

誰もが住み続けたいと思える

まちづくりに 117億円

お知らせします！

まちの行財政 2017

岩手県葛巻町 平成29年度予算説明書



発行にあたって



岩手県 葛巻町長
鈴木 重 男

町民の皆様には、日ごろから町政の各分野におきまして深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

町総合計画における平成 28 年度からの 4 年間の前期計画では「ひと・まち・しごとを紡ぎ一步先行く山村くずまき」をキャッチフレーズに掲げ、町の最重要課題である「人口減少問題」の解決に向け果敢に取り組んでいくこととしております。

このような中、平成 29 年度の当初予算を「人口減少対策推進予算」と位置付け、移住者の確保や若者の定住に向けた様々な新規施策が盛り込まれたほか、既存事業につきましても必要に応じ制度の拡充を図るなど、課題解決に向けた取り組みを一層加速していくものとなっております。

移住者確保のための住宅関連施策の充実、若者世代が暮らしやすいまちづくりの推進、既存産業の振興に加え、地域おこし協力隊などを活用した町の新たな魅力づくりなどにも取り組み、新規雇用の創出や所得向上にも取り組んで参ります。

また、本年度より世帯第 2 子の保育料を無料化し、子育て世代のさらなる負担軽減を図るほか、医療費助成の充実など、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します。

本年度も町民の皆様と連携しながら、「住み続けたいと思えるまちづくり」を進めて参りたいと考えておりますので、今後とも町の各種事業に対しまして、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 5 月

目次

- 1 p 発行にあたって
- 2 p まちの予算の状況
- 6 p 総合計画体系別の予算の状況
- 22p まちの決算の状況
- 29p まちの財務諸表

平成29年度 まちの 予算 の状況

■予算額 (平成 28 年度対比)

平成 29 年度の町の一般会計予算は、平成 28 年度に実施した養護老人ホーム葛葉荘改築工事、葛巻病院改築事業など大型事業に対する支出が減少したことから、前年度と比較して 23.5%減の 52 億 7,361 万円となりました。特別会計は、3つの会計の合計が 14 億 7,706 万円で、一般会計と3つの特別会計の合計額は、67 億 5,067 万円となっています。

企業会計では、病院事業会計が病院改築事業費の減により支出ベースで 19 億 9,589 万円となり、前年度比 37.3%の減、水道事業会計については、今年度から新たに企業会計に移行したため前年度との比較はできませんが、支出ベースで 4 億 6,035 万円となりました。

養護老人ホーム葛葉荘改築工事、病院建設費繰出金、災害復旧事業、江刈地区水道整備事業など、平成 29 年度に繰り越される事業費は、総額で 24 億 9,949 万円となり、全ての会計の当初予算と繰越予算額を合わせた総予算額は 117 億 640 万円となっています。

一般会計・特別会計

会 計 名	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額 (伸率)
一 般 会 計	52 億 7,361 万円	68 億 9,623 万円	▲16 億 2,262 万円 (▲ 23.5%)
特 別 会 計	14 億 7,706 万円	22 億 293 万円	▲ 7 億 2,587 万円 (▲ 33.0%)
国民健康保険事業勘定	12 億 353 万円	12 億 4,124 万円	▲ 3,771 万円 (▲ 3.0%)
簡 易 水 道 事 業	—	6 億 9,551 万円	企業会計移行のため皆減
農 業 集 落 排 水 事 業	2 億 427 万円	1 億 9,710 万円	717 万円 (3.6%)
後期高齢者医療事業	6,926 万円	6,908 万円	18 万円 (0.3%)
小 計	67 億 5,067 万円	90 億 9,916 万円	▲23 億 4,849 万円 (▲ 25.8%)
前年度からの繰越	24 億 9,949 万円	9 億 1,779 万円	15 億 8,263 万円 (172.4%)
合 計	92 億 5,016 万円	100 億 1,695 万円	▲ 7 億 6,679 万円 (▲ 7.7%)

企業会計

国民健康保険病院事業会計	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額 (伸率)
収 益 的 収 入	9 億 7,458 万円	9 億 8,939 万円	▲1,481 万円 (▲ 1.5%)
収 益 的 支 出	13 億 2,544 万円	9 億 4,829 万円	3 億 7,715 万円 (39.8%)
資 本 的 収 入	6 億 6,301 万円	22 億 1,983 万円	▲15 億 5,682 万円 (▲ 70.1%)
資 本 的 支 出	6 億 7,045 万円	22 億 3,324 万円	▲15 億 6,279 万円 (▲ 70.0%)

水道事業会計	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額 (伸率)
収 益 的 収 入	1 億 7,365 万円	—	皆 増
収 益 的 支 出	1 億 9,674 万円	—	
資 本 的 収 入	2 億 6,361 万円	—	
資 本 的 支 出	2 億 6,361 万円	—	

総 合 計	117 億 640 万円	132 億 3,958 万円	
-------	--------------	----------------	--

※ 収益的収入支出は、経営活動によって発生する全ての収入と支出のことをいい、資本的収入支出は、病院建設などの建設改良等に係る収入と支出のことをいいます。

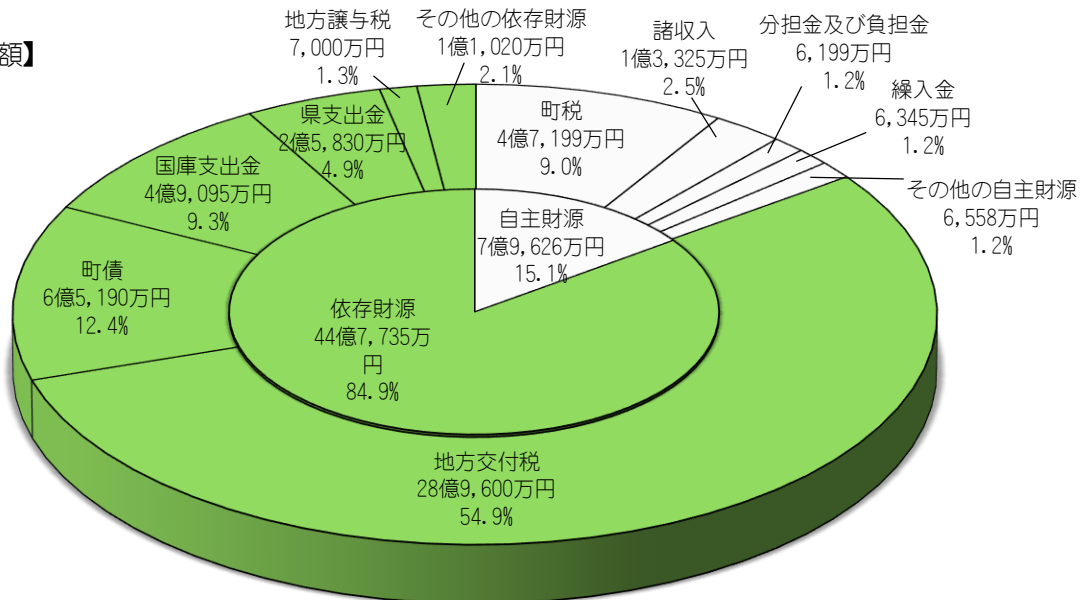
■一般会計 歳入 (入ってくるお金)

歳入は、その性質により自主財源（町が自力で収入できるお金で【税金、使用料、負担金、基金からの繰り入れ】など）と依存財源（国・県などから交付、割り当てられるお金で【地方交付税、国庫・県支出金、各種交付金】など）に分かれます。

平成 29 年度予算の自主財源割合は 15.1%で、平成 28 年度の 20.5%に比べ 5.4 ポイント減少していますが、これは建設事業のための基金繰入金が大きく減少したことが主な要因です。

項 目		平成 29 年度予算額 (構成比率)	平成 28 年度予算額 (構成比率)	摘 要
自主財源	町 税	4 億 7,199 万円 (9.0%)	4 億 6,861 万円 (6.8%)	町民の皆さんからの税金
	諸 収 入	1 億 3,325 万円 (2.5%)	1 億 2,349 万円 (1.8%)	町税等の延滞金や町預金利子等
	分担金及び負担金	6,199 万円 (1.2%)	6,367 万円 (0.9%)	保育所や老人ホームなどの利用者が負担したお金
	繰 入 金	6,345 万円 (1.2%)	7 億 25 万円 (10.1%)	一般会計、特別会計、基金等の会計間を移動するお金
	その他の自主財源	6,558 万円 (1.2%)	6,201 万円 (0.9%)	使用料、手数料など他の収入科目に含まれないお金
依存財源	地 方 交 付 税	28 億 9,600 万円 (54.9%)	28 億 7,000 万円 (41.6%)	町の財政需要の状況により国から配分されるお金
	町 債	6 億 5,190 万円 (12.4%)	15 億 3,540 万円 (22.3%)	事業を行うために国などから借りるお金
	国 庫 支 出 金	4 億 9,095 万円 (9.3%)	3 億 6,712 万円 (5.3%)	事業を行うために国からもらうお金
	県 支 出 金	2 億 5,830 万円 (4.9%)	5 億 3,498 万円 (7.8%)	事業を行うために県からもらうお金
	地 方 譲 与 税	7,000 万円 (1.3%)	6,000 万円 (0.9%)	自動車重量税など国税から町に配分されるお金
	その他の依存財源	1 億 1,020 万円 (2.1%)	1 億 1,070 万円 (1.6%)	地方消費税交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金等
合 計		52 億 7,361 万円 (100.0%)	68 億 9,623 万円 (100.0%)	前年比 16 億 2,262 万円減

【平成 29 年度予算額】



●歳入 (平成 29 年度予算と前年度予算との比較)

年度	依存財源 (億円)	依存財源 (%)	うち交付税 (億円)	うち町債 (億円)	自主財源 (億円)	自主財源 (%)
H29	44.8	84.9%	28.9	6.5	7.9	15.1%
H28	54.8	79.5%	28.7	15.4	8.0	20.5%

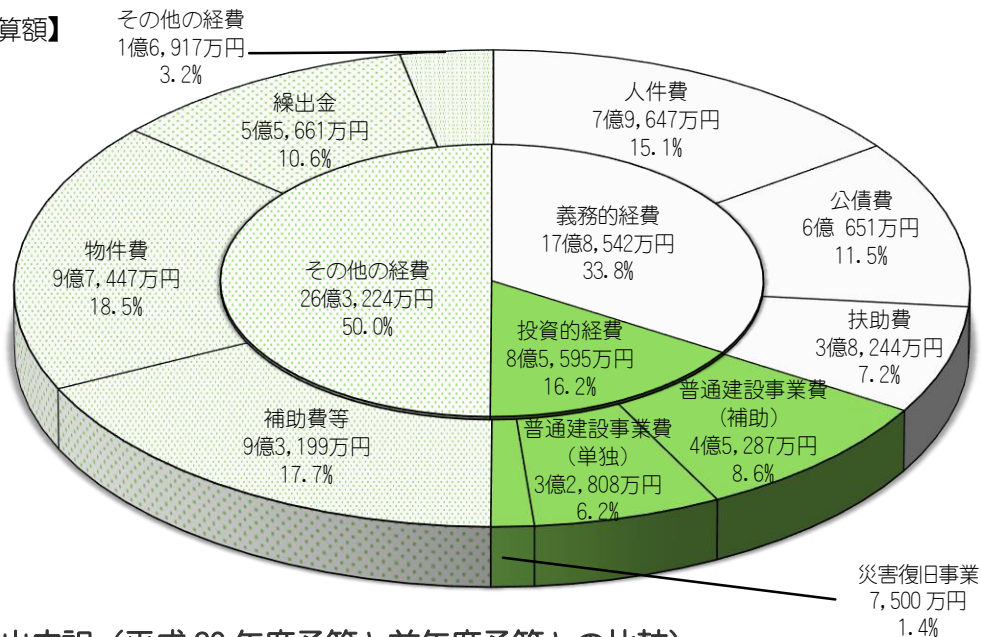
■一般会計 歳出 (出ていくお金)

●性質別

歳出は、その性質により、支出が義務づけられ任意に削減できないお金「義務的経費」、施設建設など将来残るものにかかるお金「投資的経費」、「その他の経費」の3項目に区分することができます。

項目		平成 29 年度予算額 (構成比率)	平成 28 年度予算額 (構成比率)	摘要
義務的経費	人件費	7億9,647万円 (15.1%)	7億8,215万円 (11.3%)	議員報酬、各種委員報酬、職員給与・手当などの経費
	公債費	6億0,651万円 (11.5%)	5億9,759万円 (8.7%)	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
	扶助費	3億8,244万円 (7.2%)	3億8,682万円 (5.6%)	医療費扶助、福祉関係扶助、教育関係扶助などの経費
投資的経費	普通建設事業費 (補助)	4億5,287万円 (8.6%)	11億5,160万円 (16.7%)	建設事業のうち、国・県などから補助金・負担金を受けて施工する事業の経費
	普通建設事業費 (単独)	3億2,808万円 (6.2%)	6億0,572万円 (8.8%)	建設事業のうち、国の補助などを受けず町が自主的に施工する事業の経費
	災害復旧事業	7,500万円 (1.4%)	- (-)	洪水などの被害を受けた施設を原形に戻すため施工する事業の経費
その他の経費	補助費等	9億3,199万円 (17.7%)	15億9,148万円 (23.0%)	報奨金、損害保険料、負担金・補助金、公課費などの経費
	物件費	9億7,447万円 (18.5%)	10億6,663万円 (15.5%)	賃金、旅費、交際費、消耗品費、郵便料、委託料、使用料、低額備品などの経費
	繰出金	5億5,661万円 (10.6%)	5億6,218万円 (8.2%)	特別会計などへ支出する経費
	その他の経費	1億6,917万円 (3.2%)	1億5,206万円 (2.2%)	維持補修費、投資、出資金、貸付金、積立金、予備費
合計		52億7,361万円 (100.0%)	68億9,623万円 (100.0%)	前年比 16億2,262万円減

【平成 29 年度予算額】



●性質別歳出内訳 (平成 29 年度予算と前年度予算との比較)

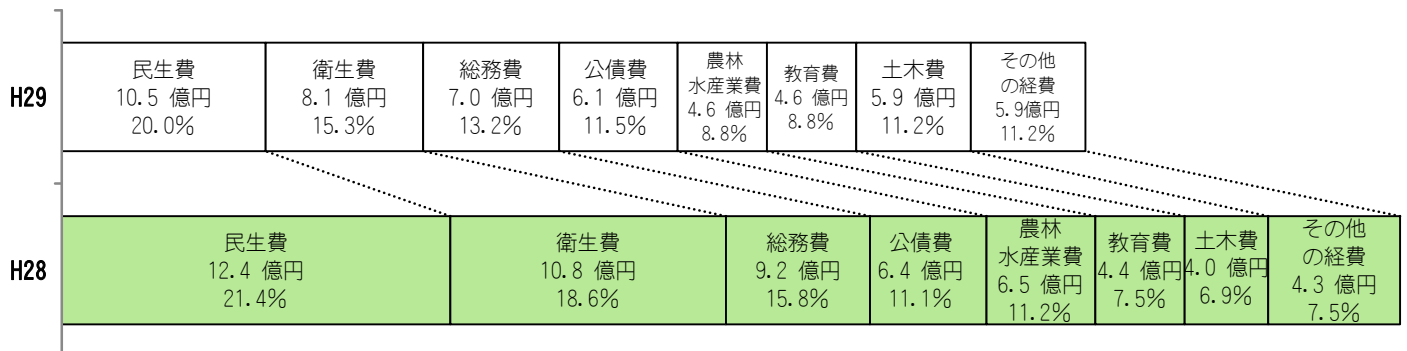
年度	人件費	公債費	扶助費	投資的経費	補助費等	物件費	その他の経費
H29	7.9 億円 15.1%	6.1 億円 11.5%	3.8 億円 7.2%	8.6 億円 16.2%	9.3 億円 17.7%	9.7 億円 18.5%	7.3 億円 13.8%
	義務的経費			投資的経費		その他の経費	
H28	7.8 億円 11.3%	6.0 億円 8.7%	3.9 億円 5.6%	17.6 億円 25.5%	15.9 億円 23.0%	10.7 億円 15.5%	7.1 億円 10.4%

●目的別

目的別は、行政目的により議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に区分されます。

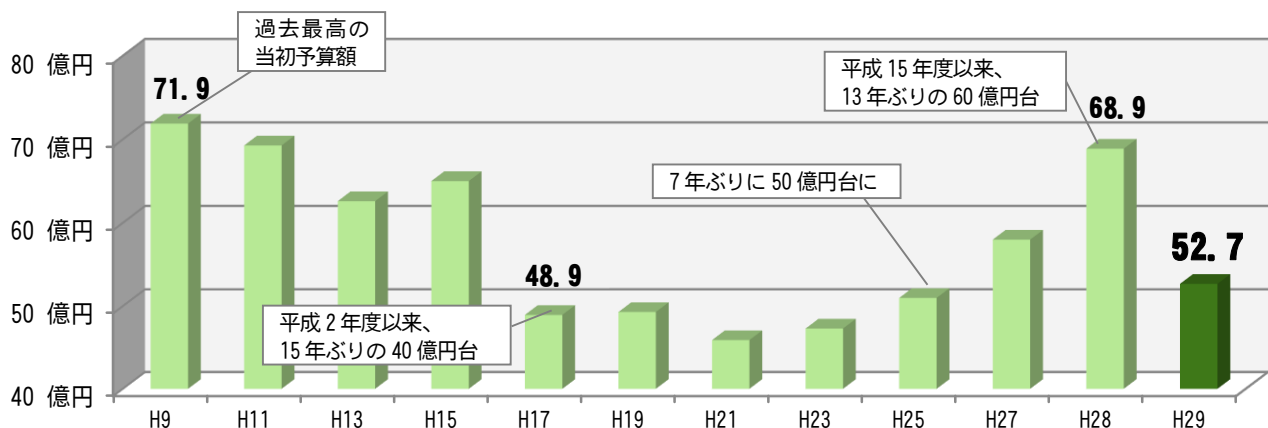
項目	平成29年度予算額(構成比率)	平成28年度予算額(構成比率)	摘要
民生費	10億5,380万円(20.0%)	19億9,694万円(29.0%)	老人福祉や障がい者福祉、保育所の運営などの社会保障にかかる経費
衛生費	8億881万円(15.3%)	14億1,761万円(20.5%)	保健・衛生・環境などの業務にかかる経費
総務費	6億9,485万円(13.2%)	7億4,000万円(10.7%)	情報通信基盤や再生可能エネルギー施設の維持管理、行政事務などにかかる経費
公債費	6億656万円(11.5%)	5億9,764万円(8.7%)	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
農林水産業費	4億6,450万円(8.8%)	5億6,439万円(8.2%)	農林・畜産業の振興や土地改良事業などにかかる経費
教育費	4億6,190万円(8.8%)	4億6,325万円(6.7%)	小・中学校の運営や社会教育・体育事業の開催などにかかる経費
土木費	5億9,005万円(11.2%)	4億3,398万円(6.3%)	道路・公園・河川などの建設や維持管理にかかる経費
消防費	2億6,785万円(5.1%)	3億4,098万円(4.9%)	防災や災害時の活動などにかかる経費
議会費	7,074万円(1.3%)	6,939万円(1.0%)	議会の運営にかかる経費
その他の経費	2億5,455万円(4.8%)	2億7,205万円(4.0%)	商工費、労働費、諸支出金、予備費などの経費
合計	52億7,361万円(100.0%)	68億9,623万円(100.0%)	前年比16億2,262万円減

●目的別歳出内訳(平成29年度予算と前年度予算との比較)



■一般会計当初予算額の推移

平成9年度以降の一般会計当初予算額の推移をグラフにしました。平成9年度の71億9,000万円を最高に右肩下がりに転じ、平成19年度以降は50億円を割り込む水準となっていました。平成25年度に7年ぶりに50億円台となり、今年度の当初予算は昨年度に比べ約16.2億円減少し52.7億円となりました。



予算総額の117億640万円を総合計画の体系別に組み替えると、次のとおりとなります。

1 いきいきと輝き続ける“ひと” 66億5,452万円

1 子どもを安心して産み育てられる子育て支援 2億3,640万円

(1) 子育て環境の充実

2億3,640万円

児童館の運営

1,183万円

児童福祉の充実

9,473万円

保育所の充実

1億2,984万円

■ 主な事業と予算

- 保育料の年長児無料、世帯第3子無料に加え、世帯第2子の無料化を実施し、家庭への経済的援助だけでなく、就学前の子どもの成長を支えるとともに、小学校への円滑な就学を図ります。
- 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するための支援を拡充し、継続して行います。
- 妊産婦への助成や乳幼児等への医療費助成などの事業を推進し、町内での子育てを支援します。
- 保育所、児童館等の運営について、さらなる充実を図ります。

● 重点的に実施する事業

【拡充】不妊治療費助成

90万円〈健康福祉課〉

少子化対策の充実を図るため、不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成します。

【助成額（上限額）】

- 特定不妊治療 15万円（拡充）
- 男性不妊治療 TESE 15万円（新規）
- MESA 5万円（新規）
- 一般不妊治療 15万円（新規）

【継続】マタニティライフサポート助成

200万円〈健康福祉課〉

安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進するため、妊婦健診時の交通費等助成や、出産準備等のために本人や配偶者が宿泊施設を利用した宿泊費用を助成します。

【助成額】

- 妊婦健診時の交通費等 5万円（一律）
- 出産準備時の宿泊費用 1万円（上限）

【拡充】保育料軽減

1,020万円〈教育委員会〉

就学前教育の充実を図り、子育て世代の経済的負担を軽減するため、保育料の年長児及び世帯第3子の無料化に加え、第2子の無料化を実施します。

【保育料軽減の対象児童】

- 年長児（満5歳）・・・継続
- 第2子・・・拡充
- 第3子・・・継続



新入園児を迎える会（葛巻保育園）

2 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成 4億6,924万円

(1) 教育の充実

2億8,940万円

小中学校教育の充実

2億6,635万円

高等学校教育の充実

2,305万円

(2) 生涯学習の充実と文化の継承

3,878万円

生涯学習の充実と文化の継承

3,878万円

(3) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

1億4,106万円

生涯スポーツ・レクリエーションの推進

1億4,106万円

■ 主な事業と予算

- 学校教育では、基礎学力の定着を図るとともに、地域の資源を生かした教育を推進します。また、安全安心な教育環境の構築のため、学校施設等の整備に努めます。
- 総合運動公園の各種設備の整備・改修により、町民の利用促進だけでなく、町外からのスポーツ交流を図るとともに、より一層の生涯スポーツの推進に努めます。

● 重点的に実施する事業

【新規】小屋瀬小学校校舎改修事業

2,600万円〈教育委員会〉

昭和47年に建築された小屋瀬小学校校舎の長寿命化と学習環境の快適性を向上させるため、改修工事を実施します。

【事業内容】

- 断熱工事（窓の二重サッシ化、床断熱工事、建具・壁修繕）
- 高効率照明設置工事（LED蛍光灯への交換）
- 暖房設備更新工事（FF式暖房機をエアコンに交換）
- 外壁塗装工事（外壁、軒天等の塗装）



小屋瀬小学校の普通教室

【新規】学校施設快適性向上対策調査業務

100万円〈教育委員会〉

建築から30年以上が経過した学校施設について、建物の現状を調査するとともに、施設の長寿命化や快適性の向上に向けた対策を検討します。

【事業内容】

- 調査業務委託料 100万円

【継続】学力向上支援事業等

1,078万円〈教育委員会〉

小・中学校における児童・生徒の学力向上、教員の指導力向上、きめ細やかな学習支援や生徒指導を目的として各支援員等を配置します。

【事業内容】

- 学力向上支援員 3名
(小屋瀬小、江刈小、五日市小)
- 学校教育アドバイザー 1名
- 特別支援教育支援員 3名
(葛巻小、江刈小、小屋瀬中)

【継続】山村留学事業

613 万円〈教育委員会〉

大自然に囲まれた葛巻町のフィールドを活用し、「葛巻らしさのある」「葛巻でしかできない」体験を高校生活の中で経験できるように、全国から葛巻高校の入学生を募集し、山村留学生として受け入れます。

【事業内容】

- 山村留学生の募集 56 万円
- 受入体制の確保 613 万円

【山村留学生】

- 1 年生 3 人
- 2 年生 2 人
- 3 年生 1 人

【新規】総合運動公園スポーツコート人工芝生化改修工事 8,000 万円〈教育委員会〉

総合運動公園のゲートボール場（クレーコート 6 面）を人工芝に改修し、ゲートボールのほかにはフットサルやテニスなど、多目的に使用できるスポーツコートとして、再整備します。

【事業内容】

- 砂入り人工芝舗装工事
- 排水工事



人工芝生化予定の総合運動公園ゲートボール場

【新規】バイオリン教室

122 万円〈教育委員会〉

音感教育や豊かな情操を養うため、保育園などで実施しているバイオリン学習を、小学生でも継続して取り組む事ができるバイオリン教室を開催し、子どもたちに多様な学習の機会の提供と学びの環境の充実を図ります。

【事業内容】

- バイオリン講師謝礼 22 万円
- バイオリン購入 100 万円

【新規】町スポーツツーリズム奨励事業

230 万円〈教育委員会〉

スポーツ合宿の誘致や、町外からのチームを集めたスポーツ大会の開催により、交流人口の拡大や地域活性化を図ります。

【事業内容】

- スポーツ合宿等宿泊費補助金
1 人最大 13,500 円を助成
- スポーツ大会等誘致運営費補助金
1 大会最大 30,000 円を助成

● その他の主な事業

● 高等学校教育振興事業	2,305 万円 (教育委員会)
● 小学校・中学校管理経費	4,911 万円 (//)
● 生涯学習推進事業費	272 万円 (//)
● 文化財保護事業	73 万円 (//)
● 放課後子ども教室推進事業	91 万円 (//)

3 誰もが生きがいを持って暮らすことができる環境づくり 59億 344万円

(1) 保健・医療の充実
45億 9,516万円

健康づくりの推進 9,348万円
医療の確保 30億 2,821万円
国民健康保険の充実 14億 7,347万円

(2) 福祉の充実
13億 828万円

地域福祉の充実 8,562万円
高齢者福祉の充実 9億 4,966万円
障がい者福祉の充実 2億 7,300万円

■ 主な事業と予算

- がん検診、若年健康診査（35～39歳）の健診料無料化を行うとともに、要配慮者への送迎車両を運行することで、だれでも健診を受けられる体制づくりに努め、健診受診率の向上を推進します。
- 町内全域でうつスクリーニングを実施するとともに、「こころの健康づくり連絡会」と連携し、自殺予防対策を推進します。
- 医療機関等と連携し、生活習慣病予防や介護予防を重視した健康相談事業等を推進します。
- 後期高齢者医療事業の安定した運営に努めます。
- 地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉及び介護保険事業に係る各計画に基づき事業を推進します。

● 重点的に実施する事業

【新規】短期集中予防サービス
（通所型サービスC）203万円〈健康福祉課〉

身体機能の衰えを予防するため、心身の状況や生活環境に応じ、通所の方法により3カ月程度の期間で、リハビリの専門職による短期集中型の運動器のプログラムを実施します。

要介護状態等になることの予防や軽減、悪化の防止につなげ、地域で自立した日常生活が送られるよう支援します。



楽しみながら運動機能の維持を図ります

【新規】高齢者等外出支援事業
（タクシー利用助成）192万円〈健康福祉課〉

在宅生活を送っている75歳以上の高齢者及び重度の障がい者に対して、町内でタクシーを利用したときに、タクシー料金の一部を助成します。

【事業内容】

「タクシー利用助成券」を1ヵ月につき4枚交付します。

【新規】特別支援学校通学支援事業
（スクールバス運行）278万円〈健康福祉課〉

町外の特別支援学校に通学する児童及び生徒の移動手段を確保し、子育て世帯の送迎負担を軽減するため、スクールバスを運行します。

【事業内容】

一戸町奥中山地区へのスクールバス運行

【継続】看護職員等養成修学資金貸付

825万円〈健康福祉課〉

将来、町内において医療・保健・福祉サービス等に従事する看護師など技術職員の確保を図るため、修学資金の貸し付けを行います。

- 貸付額等：学 費 月額 10万円以内
(薬剤師：月額 20万円以内)
入学金 35万円以内
- 貸付利子：無利子
- 貸付期間：修学年限を超えない期間
- 償還免除：町内の指定施設等で一定期間、勤務した場合、一部又は全部を免除

【新規】障がい者職場実習事業

20万円〈健康福祉課〉

障がい者の雇用機会を促進するため、町内に居住する障がい者の職場実習を受け入れた町内事業者に対して補助金を交付します。

【事業内容】

障がい者の職場実習を5日以上受け入れた事業者に対して、1件につき2万円を上限に交付します。



● その他の主な事業

● 生活習慣病予防事業	2,444万円 (健康福祉課)
● 通院バス運行事業	3,498万円 (//)
● むくもり助成事業	400万円 (//)
● 地域安心生活支援員	360万円 (//)

4 協創のまちづくりの推進 4,544万円

(1) 協働のまちづくり 4,544万円

住民参画の推進

4,544万円

(2) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会の推進

■ 主な事業と予算

- 様々な行政課題の解決や魅力的なまちづくりについて、広く町民のみなさんから参画していただき、町民と行政とが協働してまちづくりに取り組むことを推進します。

● 重点的に実施する事業

【新規】過疎地域集落再編整備事業調査業務

100万円〈総務企画課〉

人口の著しい減少や高齢化に伴う地域コミュニティにおける様々な課題に対する取り組みと、これまでに里づくり協議会を立ち上げ取り組んできた「冬部地区」の地域づくりを更に一歩前進させていくため、地域の活性化に向けた取り組みを含めた中での、過疎地域の集落再編整備として調査・検討を行います。

【事業内容】

- ・高齢者の通院や買い物など日常生活における課題解決に向けた生活（住宅）環境等の検討
- ・地域住民が集うサロンや無人販売所など、これまでの取り組みを生かした地域の更なる魅力づくりと地域の活性化に向けた検討

II 誰もが住みたくなる“まち” 24億1,451万円

1 快適に暮らせる生活環境の創出 19億9,835万円

(1) 生活環境の整備

13億4,330万円

住環境の整備

3,320万円

水道施設の整備

8億7,713万円

生活排水処理施設の整備

3億1,177万円

環境衛生の充実

1億2,120万円

(2) 交通・通信ネットワークの整備

6億5,505万円

道路交通網の整備

5億7,641万円

生活交通対策の推進

1,634万円

地域情報化の推進

6,230万円

■ 主な事業と予算

- 木造住宅の耐震診断、耐震改修工事に対する助成事業を実施します。
- 町道整備、道路維持修繕事業、安全施設設置事業や橋りょう長寿命化事業を実施し、計画的な維持管理に努めます。また、除雪体制も国・県道路線交換等を進め、効率的な計画により住民サービスの充実に努めます。
- バス交通対策については、引き続き関係町村と連携しながら路線維持に努めます。

● 重点的に実施する事業

【継続】 江刈地区水道整備事業

1億9,748万円〈建設水道課〉

安全で安定的な給水を確保するため、江刈地区水道施設の改良整備をおこないます。

【施工箇所】

- 畑地区
- 荒沢口地区
- 江刈小屋瀬地区

【新規】 くずまき斎苑大規模改修工事

650万円〈農林環境エネルギー課〉

施設を長期的に使用していくため、火葬炉等の長寿命化改修を行います。

【事業内容】

- 火葬炉等の耐火物更新
- 送風機の取替
- シーケンサ等電気部品の更新

【継続】 町整備型浄化槽整備事業

4,325万円〈建設水道課〉

生活排水による水質汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽を整備し、快適で衛生的な生活環境の推進に努めます。

【事業内容】

- 町整備型浄化槽整備 30基

【継続】 水洗化普及支援事業

1,150万円〈建設水道課〉

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るため、水洗化に係る工事に要する経費の一部を助成します。

【補助金額】

- 一般世帯
補助対象額の1/2、37万5千円を限度
- 高齢者、障害者世帯等
補助対象額の2/3、50万円を限度

【継続】 町道茶屋場田子線道路改良事業

2億5,000万円〈建設水道課〉

バイパス機能を備えた町中心部の環状道路として馬淵川堤防を拡幅整備し、町中心部の混雑解消と防災対策の強化を図ります。

【事業内容】

- 物件移転補償
- 道路拡幅工事

【継続】 町道葛巻浦子内線改良事業

4,200万円〈建設水道課〉

町中心部と浦子内地区を結ぶ唯一の路線であり、大橋の老朽化も進んでいるため橋の架け替え及び道路拡幅を行います。

【事業内容】

- 用地取得
- 橋りょう設計

【継続】 町道愛羅瀬線改良事業

2,030万円〈建設水道課〉

町営住宅及びグループホームの建設に伴い交通量が増えたことから、道路改良工事を行い利便性や安全性の向上を図ります。

【事業内容】

- 橋りょう設計
- 物件移転補償

【新規】 馬淵橋長寿命化修繕工事

3,500万円〈建設水道課〉

橋りょう本体の延命を図り、将来予測される膨大な修繕費用を軽減するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた修繕工事を行います。

【事業内容】

- 馬淵橋の長寿命化修繕工事

【新規】 町営住宅長寿命化修繕工事

1,500万円〈建設水道課〉

老朽化により外傷や腐食等が多く見られる町営住宅の外壁などの修繕工事を行い、建物の長寿命化と快適な生活環境の向上を図ります。

【事業内容】

- 外壁修繕・断熱工事 等



経年劣化が進む町営住宅

【新規】 私道橋災害復旧対策事業費

200万円〈建設水道課〉

自然災害により被災した生活基盤の維持や、営農に利用される私道橋の復旧に要する経費に対し助成金を交付します。

【事業内容】

助成金額：復旧工事費用の3分の2
(上限80万円)

【継続】 道路長寿命化修繕工事

3,000万円〈建設水道課〉

町道の路面性状調査結果をもとに、ひび割れ等の傷みの激しい路線を計画的に修繕することにより道路の長寿命化を図ります。

【事業内容】

- 舗装路面の打換え工事

● その他の主な事業

● 廃棄物処理業務	5,387万円	(農林環境エネルギー課)
● し尿処理事業費	3,031万円	(//)
● ごみ焼却経費	1,943万円	(//)
● 地域情報基盤の管理運営	5,640万円	(総務企画課)
● バス路線運行拡大支援対策事業	1,350万円	(//)
● 広域生活バス路線運行維持対策費	285万円	(//)

2 自然と共生し地域の豊かな資源を活用するまちづくり 1億3,879万円

(1) 自然環境の保全と土地の活用
5,280万円

土地の活用等 5,280万円

(2) 再生可能エネルギーの推進
8,599万円

新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発
8,599万円

■ 主な事業と予算

- 町の貴重な財産である自然環境を守り育て、次世代へ引き継ぐための意識啓発と自然環境保護に取り組めます。
- 新エネルギー等の導入や環境に配慮した取り組みを町民や事業者が実感できるような事業を推進します。

● 主な事業

- 中山間地域総合整備事業 …………… 2,270万円（建設水道課）
- 河川管理経費 …………… 1,938万円（建設水道課）
- エコ・エネ総合対策事業 …………… 300万円（農林環境エネルギー課）

3 こころ穏やかに安全安心に暮らせる地域社会づくり 2億7,737万円

(1) 防災対策、消防・救急体制の充実
2億6,786万円

防災対策、消防・救急体制の充実 2億6,786万円

(2) 交通安全・防犯・青少年問題対策の充実
951万円

交通安全・防犯・青少年問題対策の充実 951万円

■ 主な事業と予算

- 災害の未然防止及び応急体制の確立を図るとともに、町民の防災意識の高揚に努めます。
- 関係団体との緊密な連携を図りながら、消防施設の近代化と組織体制の強化に努めるとともに、町民の防火意識の高揚に努めます。
- 事故や犯罪がなく誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進に向け、町民の意識啓発活動に取り組めます。

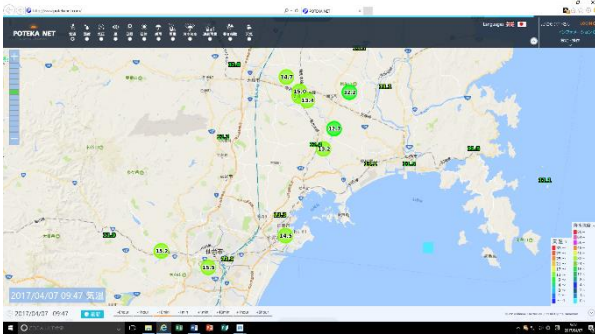
● 重点的に実施する事業

【新規】POTIKA 気象情報利用許諾証

151 万円〈総務企画課〉

近年増加する局地的な自然災害に対応するため、町内に小型気象計を設置し、リアルタイムの気象情報、気象予報サービス、アラート情報などを活用することで、防災・減災に役立てていきます。

この情報は、インターネット接続により住民の皆さんも自由に閲覧することができます。



イメージ画像

【新規】資機材搬送車

650 万円〈総務企画課〉

あらゆる災害に対し、災害対応資機材及び備蓄食料等の大量物資を迅速かつ的確に運搬する手段を確保するため、資機材搬送車を整備します。

【事業内容】

- 資機材搬送車 1 台



導入予定の資機材搬送車のイメージ

【新規】防災対策強化事業

192 万円〈総務企画課〉

近年増加する局地的な自然災害に対応するため防災対策に係る専門員を配置し、自主防災隊の育成強化や防災マップの作成など、災害時の対応強化を図り、町民の安心・安全な生活環境整備を推進します。

【事業内容】

- 防災対策専門員の配置
- 防災マップの作成等

【継続】消防団活動用整備品整備事業

200 万円〈総務企画課〉

複雑多様化する災害から消防団員の受傷を防止するため、消防団員の個人装備品の充実強化及び更新を進めます。

【事業内容】

- 消防活動用黒長 50 足
- 防火・耐切創手袋 100 双
- ヘッドライト 100 個



消防団の訓練風景

【継続】消防団員確保対策助成金

190 万円〈総務企画課〉

機能別団員及び青年層に対して消防団活動への理解と協力を図り、地域に即した消防団編成を踏まえ、消防団員の安定的な確保対策を推進します。

● その他の主な事業

● 盛岡地区広域消防組合負担金	2 億 1,081 万円 (総務企画課)
● 災害対策経費	630 万円 (//)
● 交通安全対策経費	176 万円 (//)
● 防犯活動経費	614 万円 (//)

III 地域資源を生かす“しごと” 6億9,092万円

1 基幹産業の新たな展開による高収益産業の実現 3億1,590万円

(1) 農業の振興

2億3,206万円

畜産振興

9,493万円

農業振興

1億447万円

農業施設等の整備

3,266万円

(2) 林業の振興

7,860万円

林業振興

7,860万円

(3) 農林産物加工の振興

524万円

加工施設の充実

524万円

■ 主な事業と予算

- 農業振興では、園芸作物の生産拡大、経営所得安定対策の推進を図るなど、農家の所得向上に努めます。
- 畜産振興では、粗飼料生産基盤の強化と粗飼料自給率の向上を図るとともに、乳用牛及び肉用牛の改良を進め、農家経営の安定化対策に努めます。
- 林業振興では、豊かな森林環境の将来にわたっての保全と利用拡大を推進します。

● 重点的に実施する事業

【新規】農畜産業推進研修助成

100万円〈農林環境エネルギー課〉

これからの地域の農業を支える人材の育成を目的として、農業後継者が短期又は長期の農業研修を行うための費用の一部を助成します。

【事業内容】

町内に就農又は就農予定の後継者等が、短期又は長期の研修を行う場合の旅費を助成（1人あたり30万円を上限）

【新規】畜産労働力負担軽減対策事業

300万円〈農林環境エネルギー課〉

畜産農家の労働力の負担を軽減し、収益性の向上を図るために必要な機械装置の導入費用の一部を助成します。

【対象機器及び補助率】

- 除糞装置（バーククリーナー等）
事業費の2分の1（上限150万円）
- 分娩監視等カメラ、発情発見装置
事業費の2分の1（上限30万円）

【新規】草地畜産基盤整備事業

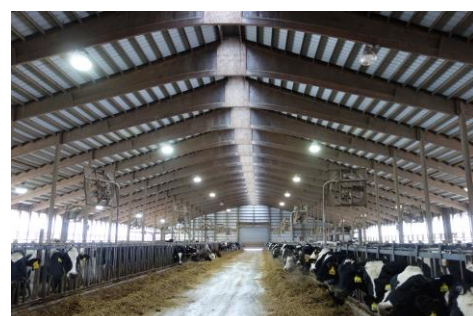
3,900万円〈農林環境エネルギー課〉

粗飼料生産基盤整備を行い生産性の高い飼料基盤を確保し、飼料自給率の向上を図るとともに酪農経営の体質強化のため、畜舎などの整備を行います。

【事業内容】

- 草地造成、改良整備
- 飼料畑造成改良
- 飼料調整貯蔵施設整備
- 家畜保護施設整備

※県農業公社が事業主体となり、平成29年度から事業を実施



整備される畜舎のイメージ

【新規】 バイオマス廃熱利用作物検討業務

120 万円 〈農林環境エネルギー課〉

バイオマス施設から発生する廃熱を有効利用した、冬期間の作物栽培についての可能性を調査・検討します。

【調査検討業務】

- 国内の先進地事例
- 本町における栽培可能な作物の種類
- エネルギー量に応じた栽培施設の規模等



廃熱を利用した温室栽培を目指します

【継続】 いわて地域農業マスタープラン実践

支援事業 978 万円 〈農林環境エネルギー課〉

粗飼料生産管理用機械の導入を行い、労働力の負担軽減、粗飼料生産効率の向上を図ります。

【事業内容】

生産管理用機械導入 (4 台)

【補助率】

総事業費の 2 分の 1

(県 : 3 分の 1、町 : 6 分の 1)

【継続】 輸入受精卵移植推進事業

300 万円 〈農林環境エネルギー課〉

受精卵移植技術を活用し、乳用牛の改良及び増殖を促進するとともに、畜産経営の安定化を図るため、乳用牛飼養農家が輸入受精卵を購入するための費用の一部を助成します。

【事業実施主体】

新岩手農協乳成分改善モデル事業利用組合

【補助率】

輸入受精卵の購入費用の 2 分の 1

【継続】 畜産クラスター運営費補助金

170 万円 〈農林環境エネルギー課〉

畜産クラスター事業を実施するため、畜産関係者で組織する協議会において、畜産の収益性向上を図る事業計画の策定等について検討します。

【事業内容】

畜産クラスター協議会の運営費助成

【継続】 森林保全特別対策事業

1,100 万円 〈農林環境エネルギー課〉

森林の機能を回復させ、国土保全、森林機能の充実を図るとともに、森林資源の活用を促進し、持続可能な林業経営による生産活動の活性化を図ります。

【事業内容】

森林整備・基盤整備・間伐材利用推進事業等に要する経費の一部を助成

○再造林事業 (50ha) …………… 680 万円

○除伐事業 (80ha) …………… 160 万円

○間伐材搬出事業 (1,744 m³) …… 260 万円

● その他の主な事業

- 農地中間管理農地集積事業 …………… 800 万円 (農林環境エネルギー課)
- 公有林整備事業 …………… 2,591 万円 (//)
- 育成牛預託助成事業 …………… 1,200 万円 (//)
- 全国和牛能力共進会視察研修助成 …………… 20 万円 (//)
- 町産材利用促進事業 …………… 300 万円 (//)
- 山のみち地域づくり交付金事業費 …………… 1,603 万円 (//)

2 交流・連携の強化による地域産業の育成 3億5,943万円

(1) 商工業の振興 4,555万円

商工業の振興

4,555万円

(2) 観光の振興 1億7,704万円

観光の振興

1億7,704万円

(3) 交流連携の推進
1億3,684万円

交流連携の推進

1億3,684万円

■ 主な事業と予算

- 商工業振興では、中心市街地の活性化を図るとともに、各種補助制度による商工業者の経営の持続、安定、革新を支援します。
- 交流連携の推進では、移住・定住希望者へ向けた体験ツアーの実施や住宅取得支援を行うことで、移住・定住者の確保に努めます。

● 重点的に実施する事業

【継続】くずまき型観光産業若者起業・雇用創出事業 2,000万円〈総務企画課〉

くずまき型DMO推進のため、平成28年度からの事業を継続・発展させ、まちづくり会社設立に向けた動きを加速させるとともに、まちなかを起点とした公民連携でのエリアリノベーションにより、起業家が集えるような環境等の整備を推進します。

【事業内容】

- 地域資源を活用した新商品開発・実証事業
- まちづくり基幹人材の育成
- 将来的な起業家人材の育成
- 協議会ホームページによる町の魅力発信
- 観光動態調査



同事業で実施したグランピング事業のひとコマ

【新規】個人商店等誘客環境改善事業

300万円〈総務企画課〉

町内商店等の店舗への顧客用トイレの設置を支援することにより、顧客サービス環境の改善を推進し、個店への誘客とまちなか等の賑わい創出を図ります。

【事業内容】

150万円を上限に、トイレ設置に係る費用の総額を補助

【継続】成功店モデル創出・波及事業

100万円〈総務企画課〉

商工団体が商店街等にモデル的に経営改善の専門家を派遣し、個店の魅力を創出することで、魅力ある個店を起点とした商店街の活性化を図ります。

【事業内容】

- スタートアップ研修
- 個店指導（臨店指導、通信指導）
- 成果報告会

【新規】地域おこし協力隊員関連経費

2,278万円〈総務企画課〉

都市地域から過疎地域へ住所を移し、地域課題の解決に取り組む「地域おこし協力隊」を任用します。

主に、くずまき型DMOを推進するための各種プロジェクトに携わります。

【事業内容】

- 地域おこし協力隊報酬（6人）1,320万円
- 地域おこし協力隊活動経費 958万円

【新規】くずまき暮らし体験ツアー業務

200万円〈総務企画課〉

主に首都圏等に在住で、町への移住を検討している方に直接町を訪れる機会を提供し、町の魅力を伝えるとともに移住後の生活イメージづくりを支援し、移住を促進します。

【事業内容】

- 体験ツアー開催（年2回）

【継続】子育て支援住宅整備事業

3,500万円〈総務企画課〉

町外から子どものいるファミリー層を呼び込むため、戸建ての住宅を整備し、子育てに適した住環境を提供します。

【事業内容】

- 子育て世帯向け住宅（戸建て2棟）整備



子育て支援住宅の完成イメージ

【新規】子育て世代移住者住宅取得支援事業

550万円〈総務企画課〉

町外に住む子育て世帯が町内に移住するために取得する住宅の経費の一部について、最大400万円を助成します。

【助成内容】

- 基本額：対象経費の1/2、限度額200万円
（中古住宅の場合は限度額50万円）
- 若年夫婦加算：50万円（合計年齢60歳未満）
- 子の加算：1人につき50万円（最大150万円）

【新規】定住対策住宅取得支援事業

1,100万円〈総務企画課〉

町民が定住し持続可能なまちづくりを促進するため、町民が取得する住宅の経費の一部について、最大100万円を助成します。

【助成内容】

- 新築住宅の場合
対象経費の1/2、限度額100万円
- 中古住宅の場合
対象経費の1/2、限度額50万円

【継続】グリーンテージ改修事業

6,250万円〈総務企画課〉

ふれあい宿舍グリーンテージの旧浴室等の改修を行い、利用者へのサービス向上による町民の憩いの場の創出、スポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大を推進します。

【事業内容】

- 設計業務 1,450万円
- 建設工事 4,800万円

【継続】若者定住家賃助成

210万円〈総務企画課〉

町内の民間アパートなどの賃貸住宅に入居する若者を対象に、家賃の一部を助成し、若者が暮らしやすい町としての魅力を高め、若者世代の定住を促進します。

【助成内容】

- 月額家賃から3万円を差し引いた額の2分の1をくずまき商品券で助成（月額上限1万円）

● その他の主な事業

● 快適な住まいづくり応援事業	500 万円 (総務企画課)
● 商店等設備導入支援事業	350 万円 (//)
● 中小企業振興資金利子補給	1,187 万円 (//)
● 定住促進奨励金	400 万円 (//)
● 商工業振興対策事業補助	650 万円 (//)

3 地域産業を生かした企業支援と雇用の確保 1,559万円

(1) 起業支援と雇用の確保

1,559 万円

起業支援と雇用の確保

1,559 万円

■ 主な事業と予算

- 商工業の経営品質向上や技術の承継、後継者育成など、産業振興による地域経済の活性化を図ります。
- 町民の就労機会の確保と拡大、就労者の地元への定着を促進するため、事業主等に対する支援を行います。

● 重点的に実施する事業

【継続】 くずまき型持続可能な産業づくり支援事業 350 万円 (総務企画課)

町内の商工業における経営品質の向上や生産技術の継承、起業等の取り組みを支援することにより、持続可能な産業構造及び経営体の構築を図り、産業振興による地域経済の活性化及び雇用の創出、町民所得の向上を図ります。

【事業内容】

- ものづくり・人材育成事業
- 経営品質向上事業
- 後継者育成事業
- 起業家支援事業
- 電子化推進事業
- 新分野開拓・連携支援事業

【継続】 雇用促進事業補助金

1,200 万円 (総務企画課)

町内の事業者が新たに町民を雇用した際に給料等の一部を助成し、町内における雇用機会の拡大及び所得の向上に努めます。

【事業内容】

- 39 歳以下 (3 年)
給料月額の 1/3 上限なし
 - 40~59 歳 (1 年)
給料月額の 1/3 上限 3 万円/月
 - 60 歳以上 (3 年)
給料月額の 1/4 上限 1.5 万円/月
- ※ () 内は補助対象期間

IV その他の行政業務

19億4,738万円

行政運営、賦課徴収、戸籍、選挙、
町債の返済などで、総合計画の体系
に分類できない業務

19億4,738万円

公債費	6億 656万円
総務、企画、統計	3億9,075万円
税務、戸籍	7,842万円
議会、選挙、監査	7,272万円
その他	7億9,893万円

● 重点的に実施する事業

【新規】葛巻型インターンシップ受入事業

30万円〈政策秘書課〉

葛巻町に関心のある大学等の学生を対象に将来のキャリア形成や職業選択の一環として、インターンシップ（就業体験）の受け入れを行います。

【事業内容】

- 役場・第三セクターでの就業体験
- 町内各種イベント等への参加

【新規】くずまき出会いサポート協議会補助

50万円〈政策秘書課〉

20代・30代の独身男女の出会いと結婚を支援するため「くずまき出会いサポート協議会」を新たに設置し、結婚へ向けた活動のお手伝いを行います。

【事業内容】

- 独身男女の出会いづくりのサポート、情報提供
- 各種交流事業の開催

【新規】公営学習塾開設準備業務

30万円〈政策秘書課〉

葛巻高校の新たな魅力づくりの一環として葛巻高校生を対象とした公営学習塾の開設に向けた準備を行います。

【事業内容】

葛巻高校生の学力向上に向けた公営学習塾の開設準備



【新規】収納支援システム改修業務

723万円〈住民会計課〉

町税や保育料など、24時間いつでも気軽に納付できるコンビニ収納システムを導入し、若者や子育て世代、勤労世帯の利便性の向上を図ります。

【事業内容】

住民税、国民健康保険税、固定資産税、軽自動車税のほか、保育料や住宅使用料などのコンビニ収納を平成30年度から導入するためのシステム改修

【新規】地理情報システム更改業務

215万円〈住民会計課〉

地籍調査成果データ（土地の所有者や地目等の一筆地情報、地籍図情報等）を管理している地籍管理システムを更新し、さらなる行政サービスの向上と、事務の効率化を図ります。

【事業内容】

- 地理情報システムの導入

【新規】公共土木施設災害復旧事業

7,500万円〈建設水道課〉

昨年の台風10号により被災を受けた道路及び河川の早期復旧を図ります。

（予算額は平成29年度当初予算分）

【事業内容】

- 道路災害：18箇所
 - 河川災害：27箇所
 - 橋梁災害：1箇所 合計 46箇所
- （箇所数はH28繰越分含む）

平成28年度から平成29年度に予算を繰り越して実施する事業

● 主な繰越事業

養護老人ホーム葛葉荘改築工事

5億1,690万円〈健康福祉課〉

町民が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、築43年を経過し、老朽化が進む養護老人ホーム「葛葉荘」の改築を行い、入所者の生活環境等の改善を図ります。

平成29年6月の完成を見込んでいます。



新しい葛葉荘の完成イメージ

江刈地区水道整備事業

3億7,020万円〈建設水道課〉

国の補正予算により措置された補助金を活用し、江刈地区水道施設の早期整備に努めます。

【施工箇所】

- 小苗代地区
- 泉田地区
- 栗山地区

災害復旧事業費

6億8,992万円〈建設水道課〉

昨年の台風10号により被災を受けた道路、河川、農林業施設の早期復旧を図ります。

【事業内容】

- 公共土木施設災害復旧 4億3,530万円
- 農業施設災害復旧 2億0,892万円
- 林業施設災害復旧 4,570万円

● 繰越事業一覧

事業名	事業費	完了見込
ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	590万円	H30.3月
小屋瀬子育て支援住宅・下町定住促進住宅整備事業	4,000万円	H29.6月
防災用太陽光発電設備急速充電器設置工事	8,000万円	H29.8月
通知カード・個人番号カード事務委任交付金	53万円	H29.5月
臨時福祉給付金給付事業費	3,005万円	H29.8月
養護老人ホーム葛葉荘改築工事	5億1,690万円	H29.6月
病院建設改良費一般会計繰出金	6億3,098万円	H29.6月
特用林産施設体制整備復興事業費補助金	113万円	H29.4月
グリーンテージ浴室改修工事	8,478万円	H29.6月
道路長寿命化修繕事業	740万円	H29.7月
道路改良事業費・茶屋場田子線	2,970万円	H29.7月
小苗代橋橋りょう長寿命化修繕	1,200万円	H29.8月
農業施設災害復旧事業費	2億0,892万円	H30.3月
林業施設災害復旧事業費	4,570万円	H30.3月
公共土木施設災害復旧事業	4億3,530万円	H30.3月
江刈地区水道整備事業	3億7,020万円	H29.12月
繰越事業費 計	24億9,949万円	

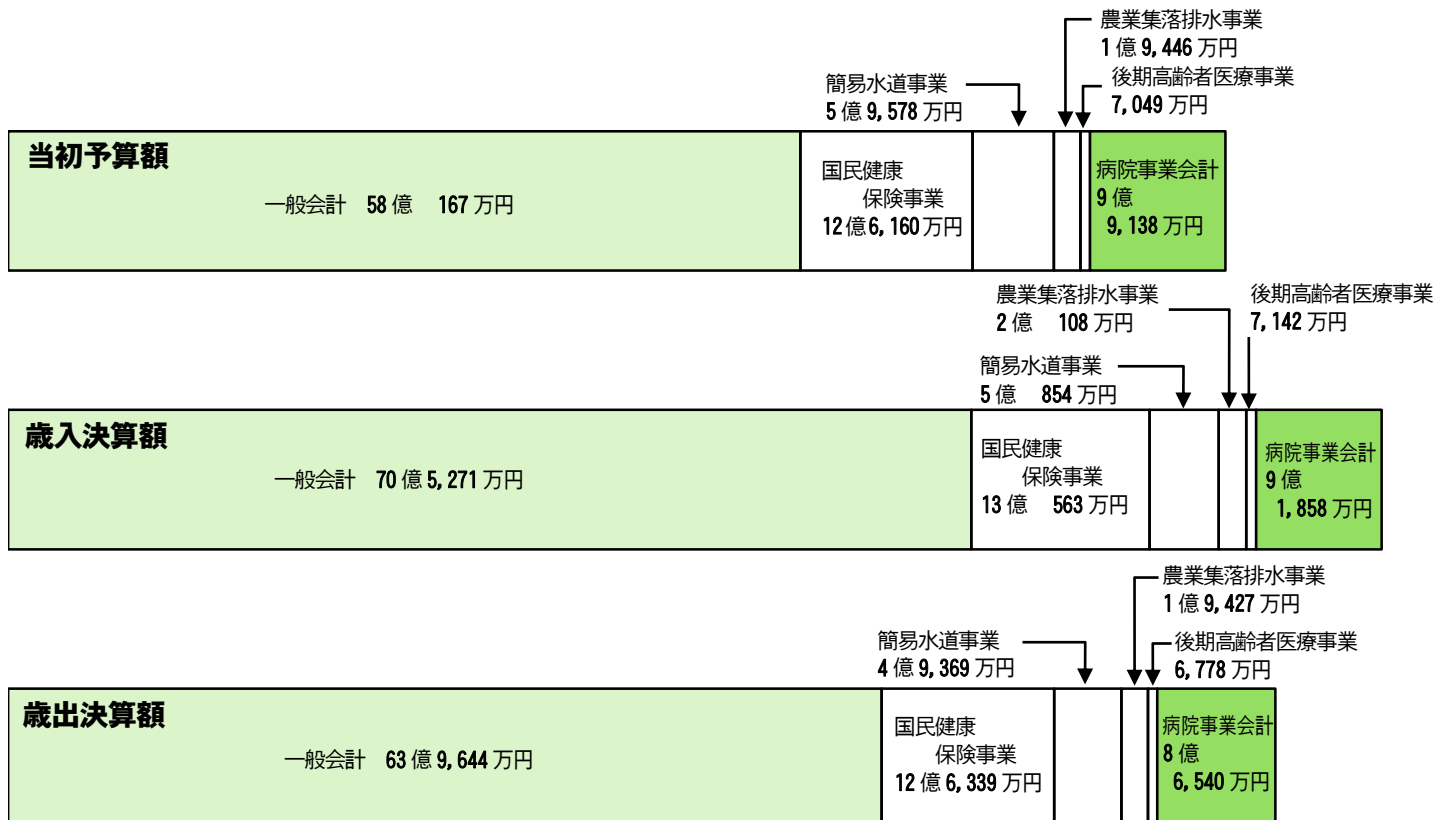
平成27年度 まちの 決算 の状況

■歳入歳出決算額

平成27年度の町の決算総額は、歳入総額100億5,796万円に対し、歳出総額92億8,097万円で、歳入歳出差引額は7億7,699万円（実質収支等は6億7,840万円）となっています。

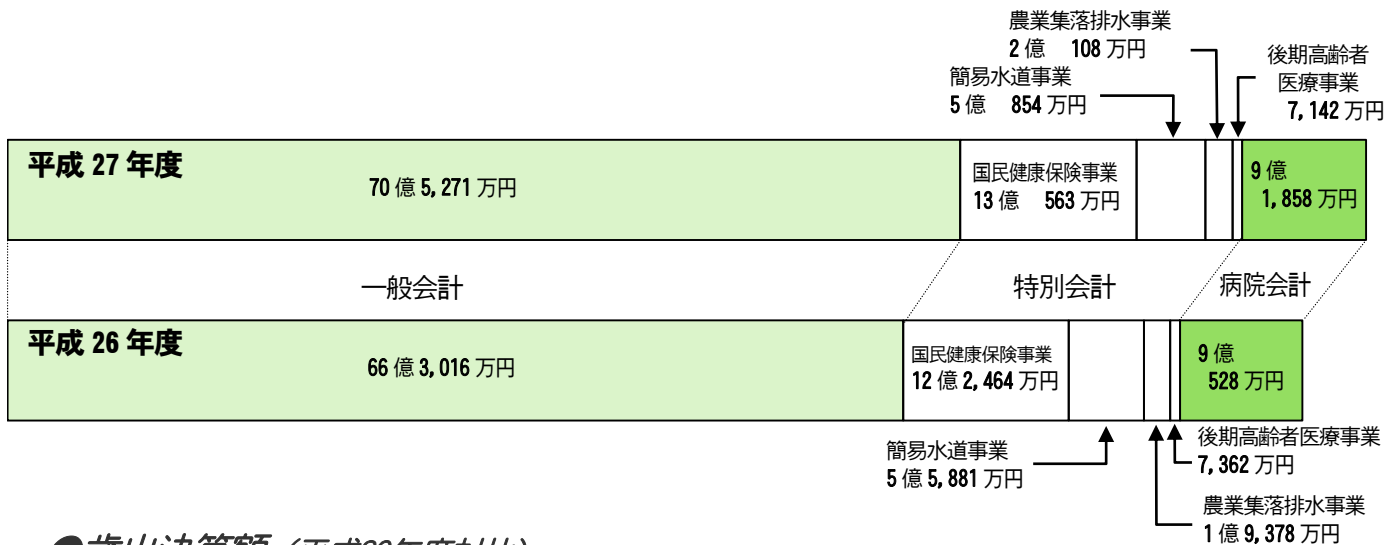
また、歳入総額を前年度と比較すると、4億7,167万円（4.9%）の増、歳出総額を前年度と比較すると、2億3,583万円（2.5%）の減となっています。

会計名	平成27年度 当初予算額	平成27年度 歳入決算額	平成27年度 歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計	58億 167万円	70億 5,271万円	63億 9,644万円	6億 5,627万円	
特別会計	国民健康保険事業勘定	12億 6,160万円	13億 563万円	12億 6,339万円	4,224万円
	簡易水道事業	5億 9,578万円	5億 854万円	4億 9,369万円	1,485万円
	農業集落排水事業	1億 9,446万円	2億 108万円	1億 9,427万円	681万円
	後期高齢者医療事業	7,049万円	7,142万円	6,778万円	364万円
国民健康保険病院事業会計	9億 9,138万円	9億 1,858万円	8億 6,540万円	5,318万円	
合計	89億 1,538万円	100億 5,796万円	92億 8,097万円	7億 7,699万円	



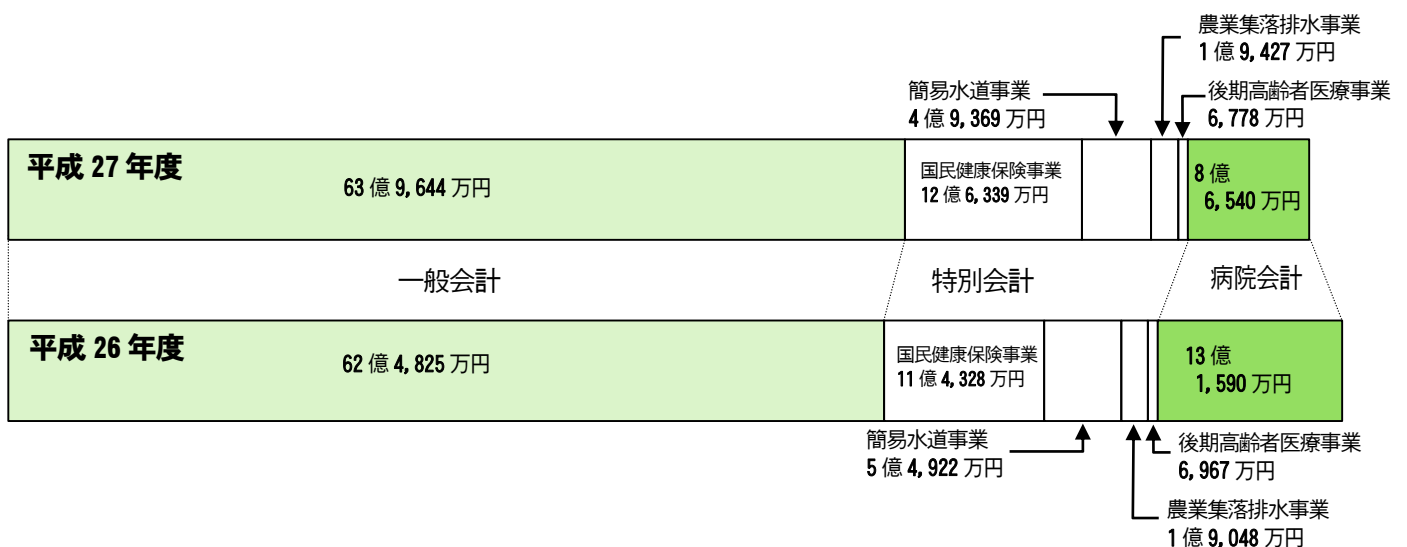
●歳入決算額 (平成26年度対比)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額(伸率)
一般会計	70億5,271万円	66億3,016万円	4億2,255万円(6.4%)
特別会計			
国民健康保険事業勘定	13億563万円	12億2,464万円	8,099万円(6.6%)
簡易水道事業	5億854万円	5億5,881万円	▲5,027万円(▲9.0%)
農業集落排水事業	2億108万円	1億9,378万円	730万円(3.8%)
後期高齢者医療事業	7,142万円	7,362万円	▲220万円(▲3.0%)
国民健康保険病院事業会計	9億1,858万円	9億528万円	1,330万円(1.5%)
合計	100億5,796万円	95億8,629万円	4億7,167万円(4.9%)



●歳出決算額 (平成26年度対比)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額(伸率)
一般会計	63億9,644万円	62億4,825万円	1億4,819万円(2.4%)
特別会計			
国民健康保険事業勘定	12億6,339万円	11億4,328万円	1億2,011万円(10.5%)
簡易水道事業	4億9,369万円	5億4,922万円	▲5,553万円(▲10.1%)
農業集落排水事業	1億9,427万円	1億9,048万円	379万円(2.0%)
後期高齢者医療事業	6,778万円	6,967万円	▲189万円(▲2.7%)
国民健康保険病院事業会計	8億6,540万円	13億1,590万円	▲4億5,050万円(▲34.2%)
合計	92億8,097万円	95億1,680万円	▲2億3,583万円(▲2.5%)

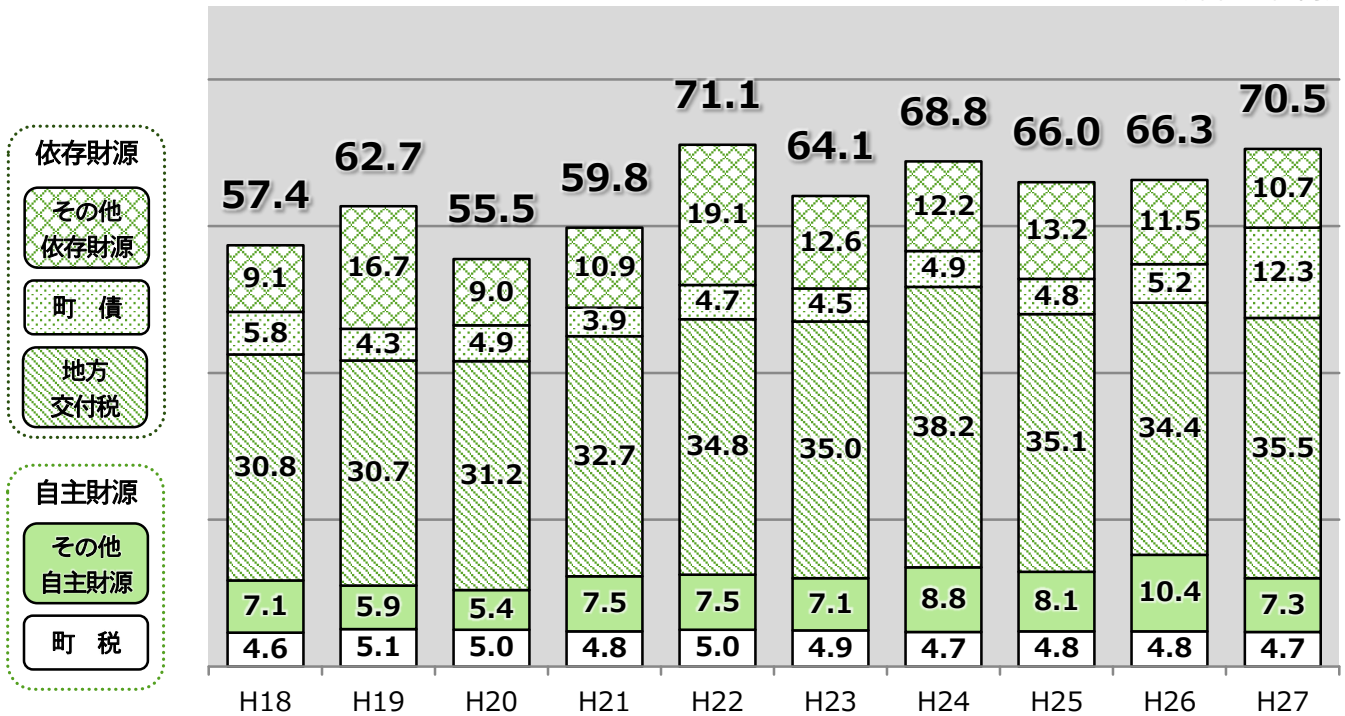


■一般会計歳入歳出決算額の推移

平成 27 年度の町の一般会計決算額は、歳入が 70 億 5,271 万円（前年度比 4 億 2,255 万円、6.4%増）、歳出が 63 億 9,644 万円（前年度比 1 億 4,819 万円、2.4%増）となり、歳入歳出差引額は 6 億 5,627 万円（前年度比 2 億 7,436 万円、71.8%増）の黒字となっています。

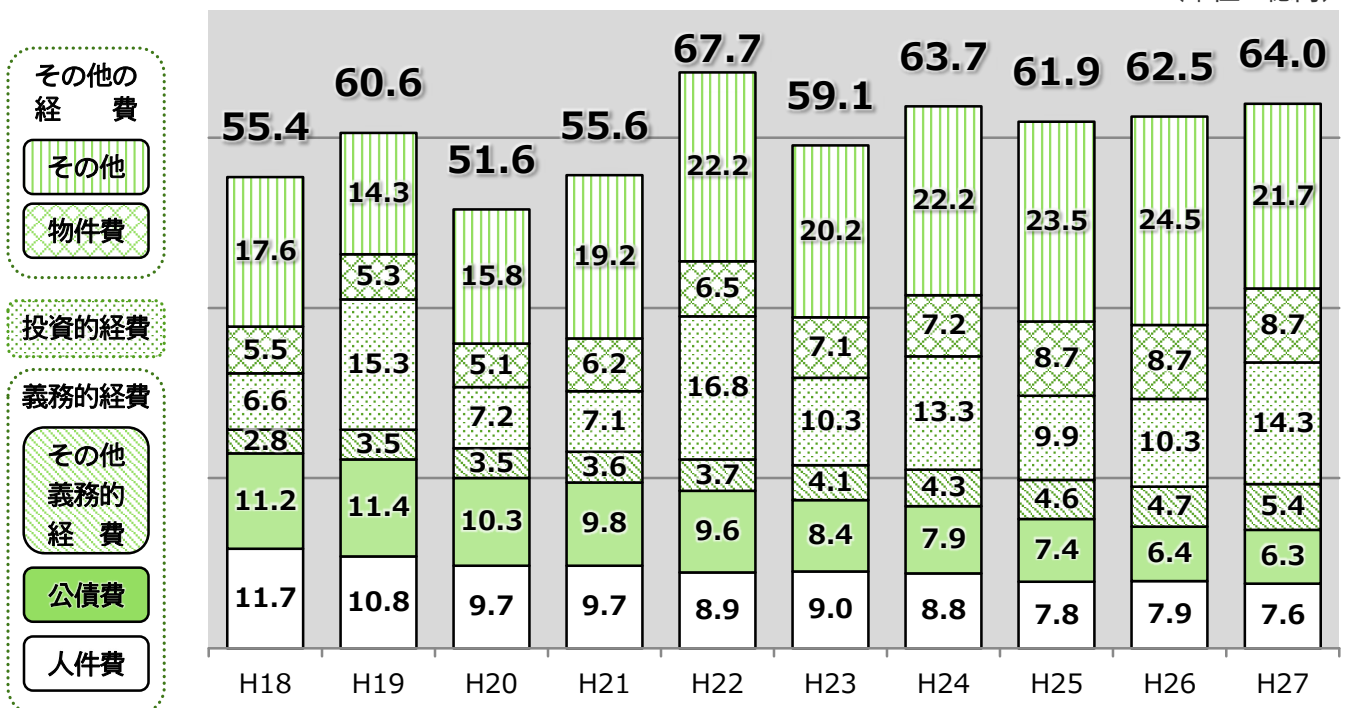
●歳入決算額の推移

（単位：億円）



●歳出決算額の推移

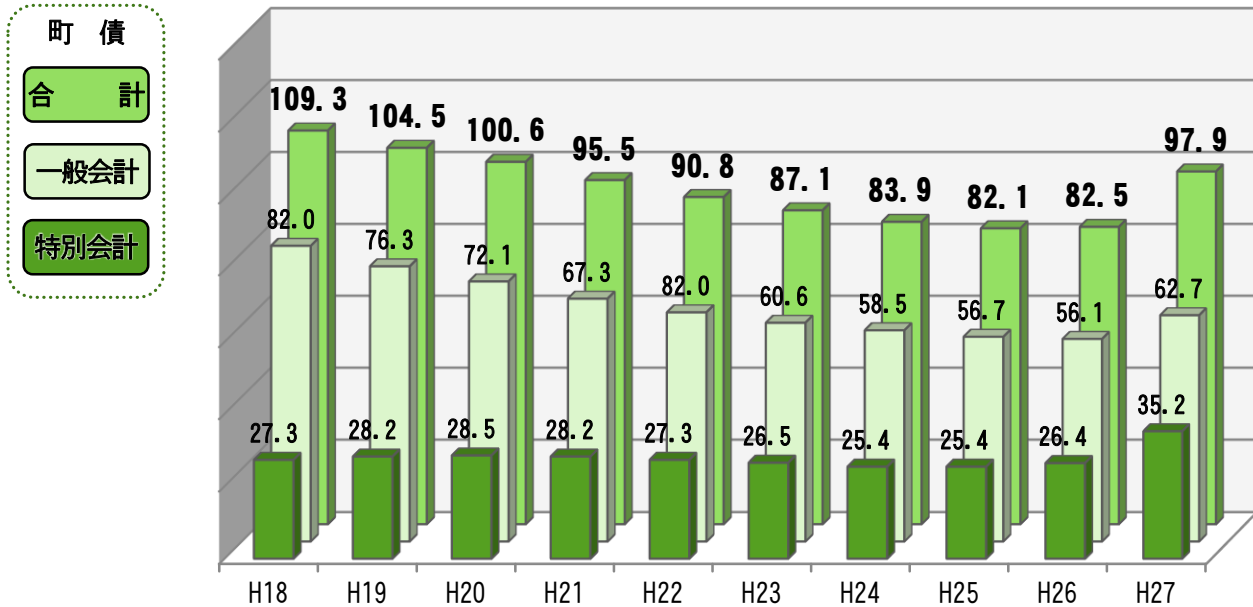
（単位：億円）



■町債現在高の推移

町の借金である町債残高の推移を表したグラフです。一般会計では、清掃センター大規模改修事業などにより、平成26年度に比べ6億5,733万円（11.7%）の増、特別会計では、葛巻病院改築事業や江川簡易水道整備事業などにより、平成26年度に比べ8億7,672億円（33.2%）の増となっています。

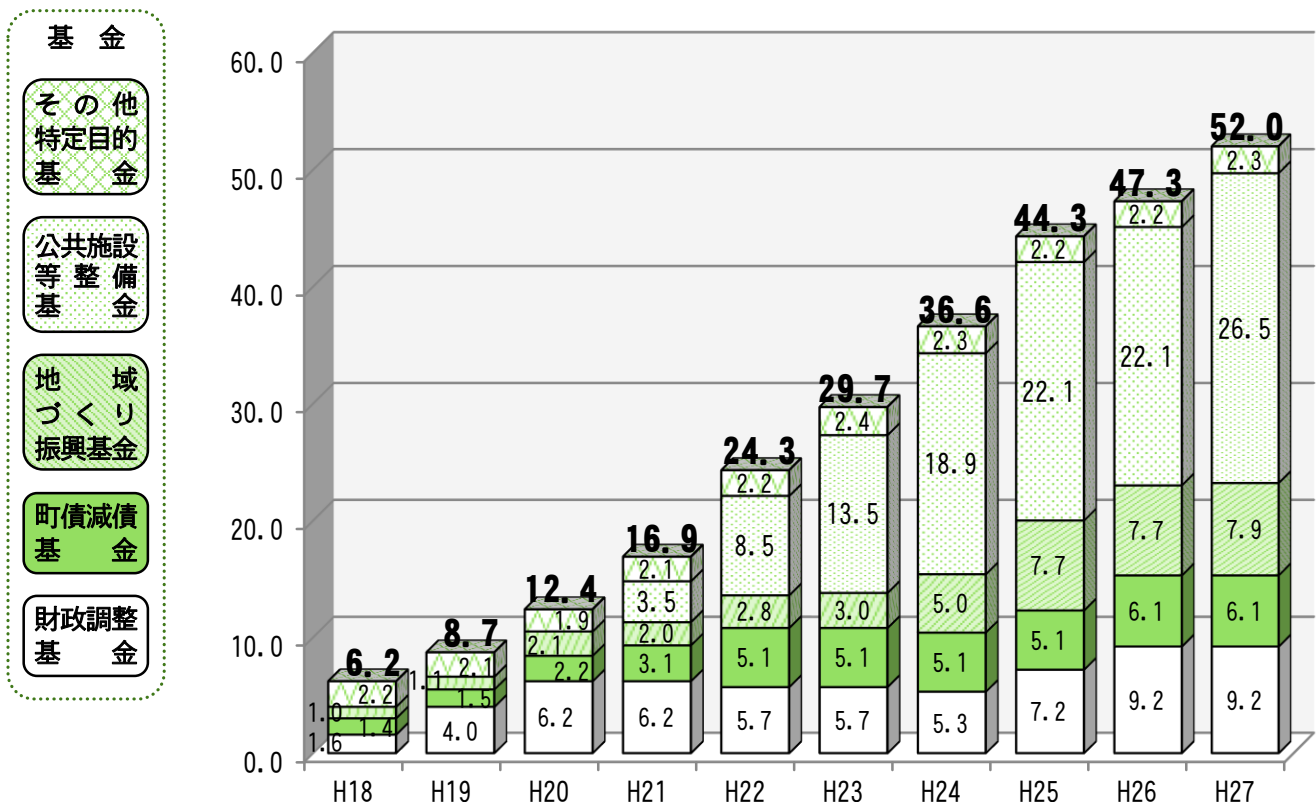
（単位：億円）



■基金残高の推移

町の貯金である基金の平成27年度末の残高総額は51億9,684万円で、前年度に比較して4億6,637万円（9.9%）の増となりました。積み立てた基金は、今後見込まれる老朽化した公共施設や各種インフラの修繕、更新などの費用に充てられる予定です。

（単位：億円）



■まちの財政の状況

●財政指標

	平成 27 年度 決算 A	平成 26 年度 決算 B	差 引 (A - B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	-	15.0 %	20.0 %
連結実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	-	20.0 %	40.0 %
実質公債費比率	5.8 %	6.4 %	▲ 0.6 p t	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	-	-	-	350.0 %	
財政力指数	0.15	0.14	-		
経常収支比率	81.6 %	83.1 %	▲ 1.5 p t		

■実質赤字比率

一般会計における赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示す比率です。実質赤字比率が生じた場合（マイナスとなった場合）には、赤字の解消を図る必要があります。

町の平成 27 年度一般会計における実質赤字額は生じていませんので、実質赤字比率はありません。

■連結実質赤字比率

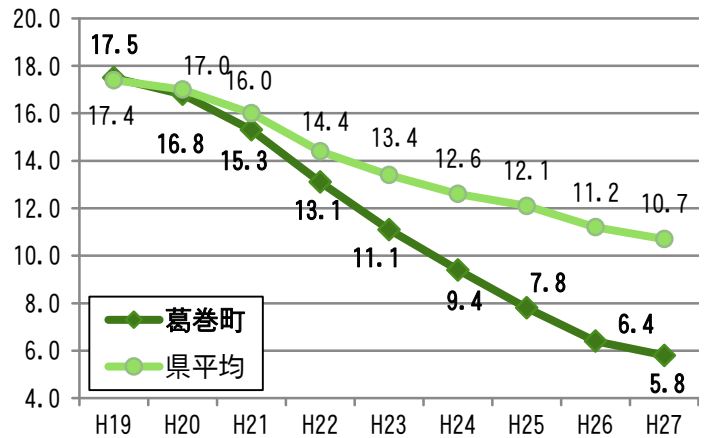
特別会計などを含め全ての会計における赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示す比率です。連結実質赤字比率が生じた場合（マイナスとなった場合）には、赤字の早期解消を図る必要があります。

町の平成 27 年度決算において、いずれの会計とも実質赤字額は生じていませんので、連結実質赤字比率はありません。

■実質公債費比率

借入金の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示す比率です。実質公債費比率の早期健全化基準は 25% ですが、18% を超えると町債の借入れに対して都道府県からの許可が必要となります。

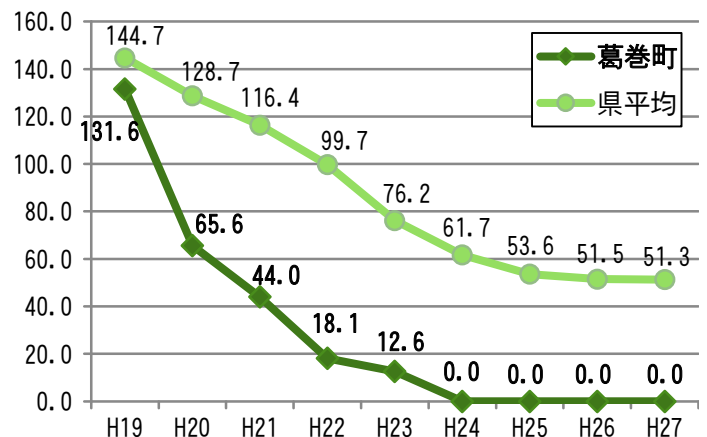
町の平成 27 年度における実質公債費比率は 5.8% で、前年度と比較して 0.6 ポイント改善しています。



■将来負担比率

一般会計における将来負担見込額（借入金の残高、公益企業の借入金の繰入見込額、退職手当負担見込額、第三セクターの負債額等）を指標化して、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。

町の平成 27 年度における将来負担比率は前年度に引き続き、比率なし（0.0%）となりました。



■財政力指数

財政力（※1）の過去3カ年間の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられる数値で、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

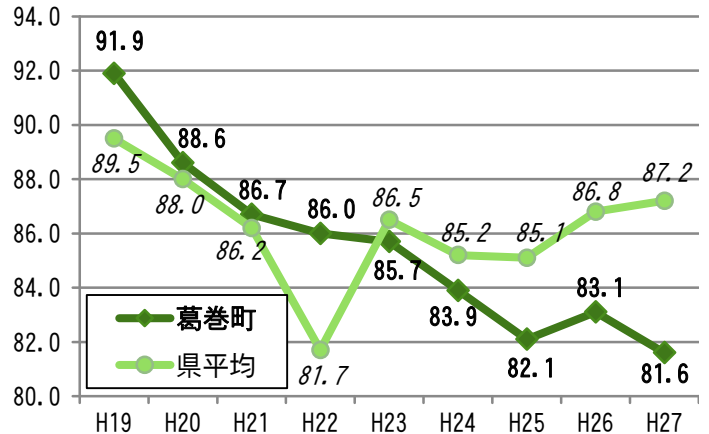
町の平成27年度の財政力指数は0.15で、前年度と同値となりました。

- ※1 財政力 … 基準財政収入額（※2）の基準財政需要額（※3）に対する割合
- ※2 基準財政収入額 … 通常標準的に徴収しうるのであろうと考えられる税収入
- ※3 基準財政需要額 … 合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要

■経常収支比率

使い道が特定されていない経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に割り当てられる財源の比率で、この比率が低くなるほど財政構造が弾力的であることを示しています。

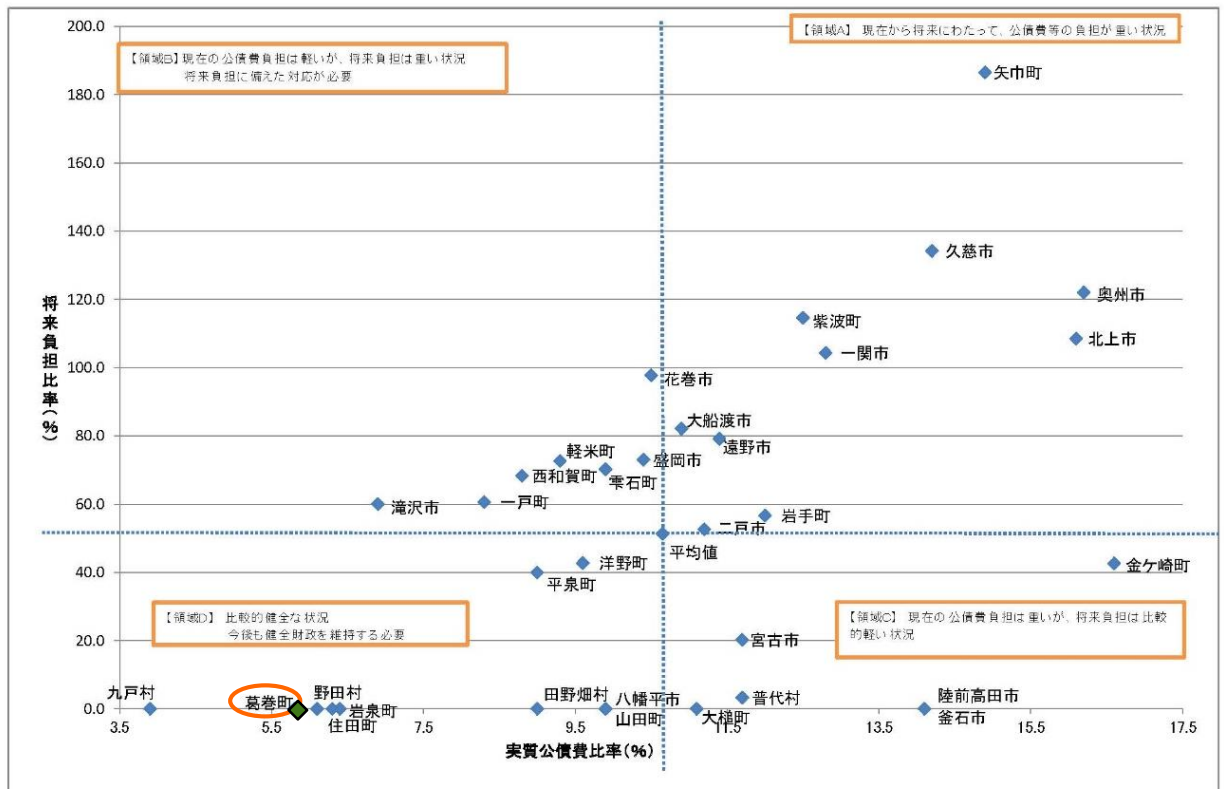
町の平成27年度の経常収支比率は81.6%で、前年度と比較して1.5ポイント減少しています。



●平成27年度財政分析指標クロス表

市町村の財政運営が健全であるかを分析するために、平成27年度の実質公債費比率と将来負担比率を合わせて表にすると次のようになります。

当町は実質公債費比率、将来負担比率ともに低い「領域D」に分布しており、現状では比較的健全な財政状況であると言えます。



■一部事務組合及び第三セクターの状況（平成27年度）

●関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支
盛岡地区広域行政事務組合	8,939	8,879	60	60
盛岡北部行政事務組合	6,777	6,689	88	88
岩手県市町村総合事務組合	12,012	11,518	494	494
岩手県自治会館管理組合	56	51	5	5
岩手県後期高齢者医療広域連合	162,673	156,824	5,849	5,849

形式収支・・・歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額

実質収支・・・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた額

●第三セクター等の経営状況及び町の財政支援の状況

（単位：百万円）

	経常損益	純資産	町からの 出資金	町からの 運営費補助	町の損失 補償債務 残高
(一社)葛巻町畜産開発公社	31	372	189	-	316
葛巻高原食品加工(株)	12	248	40	-	15
(株)グリーンテージくずまき	9	28	20	-	-
エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)	4	▲169	3	-	-
葛巻町森林組合	▲13	104	27	-	100

経常損益・・・営業収益と営業外収益から、営業費用と営業外費用を差し引いた額。

損失補償・・・第三セクターが金融機関から融資を受ける場合に、出資している地方公共団体が融資を行う金融機関と損失補償契約を結ぶこと。

平成27年度 まちの財務諸表

■バランシート（貸借対照表）

「バランシート」には、町が保有する公共施設や現金などの「資産」、借入金などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が記載されていて、それらのバランから、予算・決算からだけでは把握しにくい町の財政運営の健全性を測ることができます。

●バランシート（貸借対照表） ※平成27年度と平成26年度の比較

（単位：千円）

[資産の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減	[負債の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減
1 公共資産	22,408,319	22,185,800	222,519	1 固定負債	6,513,793	5,752,088	761,705
(1) 有形固定資産	22,408,319	22,185,800	222,519	(1) 地方債	5,742,739	5,040,489	702,250
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 長期未払金	51,953	52,334	△ 381
				(3) 退職手当引当金	655,976	614,140	41,836
				(4) 損失補償等引当金	63,125	45,125	18,000
2 投資等	4,659,320	4,173,744	485,577	2 流動負債	573,988	617,500	△ 43,512
(1) 投資及び出資金	774,986	730,911	44,076	(1) 翌年度償還予定 地方債	525,272	570,191	△ 44,919
(2) 貸付金	92,140	119,806	△ 27,666	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,764,943	3,297,746	467,197	(3) 未払金	9,435	8,025	1,410
(4) 長期延滞債権	29,933	27,725	2,208	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 2,682	△ 2,444	△ 238	(5) 賞与引当金	39,281	39,284	△ 3
				負債合計	7,087,781	6,369,588	718,193
				[純資産の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減
3 流動資産	2,196,489	1,920,886	275,603	1 公共資産等整備 国県補助金等	6,334,040	6,360,281	△ 26,241
(1) 現金預金	2,189,971	1,915,243	274,728	2 公共資産等整備 一般財源等	17,434,283	17,327,364	106,919
①財政調整基金	922,919	922,740	179	3 その他一般財源等	△ 1,588,802	△ 1,773,416	184,614
②減債基金	610,778	610,588	190	4 資産評価差額	△ 3,174	△ 3,387	213
③歳計現金	656,274	381,915	274,359				
(2) 未収金	6,518	5,643	875				
①地方税・その他	7,034	6,153	881				
②回収不能見込額	△ 516	△ 510	△ 6				
資産合計	29,264,128	28,280,430	983,699	純資産合計	22,176,347	21,910,842	265,505

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

「資産」は、総合運動公園多目的グラウンドや清掃センター大規模改修工事など大型事業に伴い2.2億増加し、また、その資金調達として地方債を発行しているため負債は7.1億円の増となっています。一方、基金等への積み立てにより、投資等が4.8億円増、純繰越金の増等により流動資産は2.7億円増となっていることから、健全な財政運営のために資金を留保していることが分かります。

■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	51.2億円	特定財源	1.2億円
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金繰入等	8.2億円	使用料、手数料	0.7億円
物にかかるコスト		分担金、負担金など	0.5億円
物件費、維持補修費や減価償却費	21.7億円		
移転支出的なコスト			
社会保障給付費や補助金など	20.6億円		
その他のコスト			
公債費（支払利息）など	0.7億円	不足する約50億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	

■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	219.1億円
純経常行政コスト	△50.0億円
一般財源	46.2億円
地方税	4.8億円
地方交付税	35.4億円
その他行政コスト財源	6.0億円
補助金等受入	12.2億円
臨時損益	△5.8億円
期末純資産残高	221.7億円

■資金収支計算書

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	36.9億円
収入合計	53.3億円
経常的収支額	16.4億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	14.3億円
収入合計	13.0億円
公共資産整備収支額	△1.3億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	12.8億円
収入合計	0.5億円
投資・財務的収支額	△12.3億円
当年度歳計現金増減額	2.8億円
期首歳計現金残高	3.8億円
期末歳計現金残高	6.6億円

くずまきデスティネーション プロジェクトチーム 始動！ くずまき型地域おこし協力隊



お知らせします！

まちの行財政 2017

この予算書に関するご意見、お問い合わせは、葛巻町役場
総務企画課行政改革係までお気軽にお寄せください。

電話番号 0195-66-2111 (内線 214)

ホームページ <http://www.town.kuzumaki.iwate.jp/>

※ この冊子の印刷費は、1冊当たり約133円です。